

No	施策名	事務事業の目的	R1決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名						
	事務事業名		R2決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価					
			内 直接事業費	4 有効性評価	4 有効性評価					
			内 人件費	5 効率性評価	5 効率性評価					
1	健康づくりの推進	健康保持・増進事業 栄養・運動・歯科等の健康づくりについて周知し、生活習慣の改善を促す事業を実施することで、健康づくりに参加しやすい環境を整え、市民の健康増進と健康意識の向上を図ることを目的とする。	11,710,751	事務事業評価		・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、外出自粛やイベントの縮小等により健康づくりの周知の場が減少したため、市民の心身への影響が懸念される。 ・健康づくりに参加しやすい環境整備に取り組んでいるが、健康に関心を示さない層(特に若年層)があり、働きかけを広げる必要がある。	・健幸アンバサダー(健康情報を発信するインフルエンサー)に年4回、健康づくりや感染予防等に関する情報を提供した。 ・健康マイレージのアプリを導入した。 ・コロナ禍でもできる運動として、田原弁版ラジオ体操の周知と、無料CD配布をした。 ・栄養改善事業では、通信講座も行った。	・健康づくりを推進するため、健康マイレージのアプリの活用やウォーキングマップの啓発を引き続き行う。 ・協会けんぽと合同で健康経営事業を開始して、事業所への健康づくりの啓発や健康宣言に伴う表彰を行う等、連携を強化する。 ・健幸アンバサダーのモチベーションが上がるようフォローアップ研修等の開催を検討する。		
	20101010		4,546,663	1 健康福祉部 健康課	1 担当部課名				改善の効果	普通
			7,164,088	2 木村 由紀子	2 評価責任者氏名					
			12,360,400	3 普通	3 妥当性評価					
			3,508,057	4 普通	4 有効性評価					
	8,852,343	5 普通	5 効率性評価							
2	健康づくりの推進	乳幼児健診事業 各種健診を行うことで、乳幼児の発育・発達の遅延や疾病を早期に見出し、適切な支援につなげることを目的とする。	23,481,840	事務事業評価		・疾病のスクリーニングだけを目的とせず、安心して相談できる場として保護者の不安感に寄り添った子育て支援型の乳幼児健診に取り組んでいる。 ・集団健診であるため感染症予防対策をとり、保護者が安心して健診受診できるよう、環境を整備していく必要がある。 ・健診に従事する小児科が不足している。	・感染予防対策のため、歯科のブラッシング指導、赤染めを中止したが、保護者の歯科相談ができる場を確保した。 ・感染予防対策のため、待合のおもちゃや絵本を撤去したが、子育て安心見守り隊に手遊びや絵本の読み聞かせをしてもらい、保護者や乳幼児が安心できるような働きかけを行った。	・子育て安心見守り隊によるふれあい遊びを積極的に展開するなど、子育て支援型の健診の更なる充実を図る。 ・医師会との調整、健診会場や回数等の見直しを行い、健診体制の維持を図る。 ・健診会場を広く確保すること、十分な換気、検温、消毒等を行い感染症防止対策をとりながら健診を実施していく。		
	20102010		6,326,893	1 健康福祉部 健康課	1 担当部課名				改善の効果	普通
			17,154,947	2 木村 由紀子	2 評価責任者氏名					
			21,081,579	3 高い	3 妥当性評価					
			5,578,665	4 高い	4 有効性評価					
	15,502,914	5 普通	5 効率性評価							
3	健康づくりの推進	母子保健事業 各種健診、教室、訪問事業等を行うことで、健やかに妊娠、出産でき、安心して子育てができるように支援するとともに、母子の健康保持増進を図ることを目的とする。	104,352,856	事務事業評価		・切れ目のない支援を継続するため、妊娠期から産後早期の集中的な支援を行っている。 ・医療的ケア児やハイリスク妊産婦等、支援の必要な家庭について、関係機関からの連絡件数が年々増加している。 ・今後も、関係部署と協力し、支援できる体制を整備していく必要がある。	・令和3年度からの産婦健診2回目及び多胎妊婦健診の助成の開始について、検討及び関係医療機関との調整を図った。 ・子育て世代包括支援センター、子育て支援課などの関係部署との連携体制整備を図り、関係機関とケース連絡会を開催した。 ・フッ化物洗口実施機関が全ことも園に拡大。	・新型コロナウイルス等の感染症防止対策を考慮した母子保健事業の実施について、検討を重ねていく。 ・今後も関係機関と協力し、切れ目のない支援体制にむけ、新たな支援策について調査・検討する。 ・全国的に出生数が減少しているため、国からの新たな施策の展開が予想される。		
	20102020		57,543,546	1 健康福祉部 健康課	1 担当部課名				改善の効果	普通
			46,809,310	2 木村 由紀子	2 評価責任者氏名					
			84,478,457	3 高い	3 妥当性評価					
			50,298,767	4 高い	4 有効性評価					
	34,179,690	5 普通	5 効率性評価							
4	健康づくりの推進	特定不妊治療等支援事業 一般不妊治療及び特定不妊治療に要する費用の一部助成を行うことで、不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることを目的とする。	15,494,170	事務事業評価		・コロナ禍の影響もあり、特定不妊治療の申請件数は減少した。 ・高度生殖治療にかかる個人の負担は大きい現状にあり、負担を軽減し、安心して治療が受けられるよう、今後も継続した助成が必要である。	・新型コロナウイルス等対策特別措置法により治療開始時の妻の年齢を令和2年度に限って「43歳未満」から「44歳未満」に引き上げた。 ・冊子「不妊治療を知る本」を活用し、不妊治療についての周知を行った。	・治療した時期に経済的理由により制限されることなく治療できるように、不妊に悩む夫婦への公的支援の適切なあり方を、今後も継続して検討していく。 ・不妊症と不育症を併せ持っている方も見えるため、不育症への支援についても、国・県の動向に注視しながら、検討していく。		
	20102030		10,149,000	1 健康福祉部 健康課	1 担当部課名				改善の効果	普通
			5,345,170	2 木村 由紀子	2 評価責任者氏名					
			9,851,186	3 高い	3 妥当性評価					
			8,336,000	4 高い	4 有効性評価					
	1,515,186	5 普通	5 効率性評価							
5	健康づくりの推進	成人検診事業 健康応援健診や各種がん検診を実施することで、疾病の早期発見、早期治療や市民の健康の保持増進を図ることを目的とする。	135,182,683	事務事業評価		・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、検診開始時期を遅らせた。検診受診控えによる、受診率低下が懸念される。特に働き世代の受診率が低い。多面からのアプローチ、受診しやすい検診体制づくりが必要である。 ・精密検査の受診率が60~70%であるため、未受診者を減らす必要がある。	・集団検診はがん検診やその他の健診の受診を半日で受診できるよう設定した。また、働き世代や子育て世代が受診しやすいように土日祝日に実施し、託児会場も併設したが、健康応援健診以外自立した受診率の向上はみられなかった。 ・胃内視鏡検査を開始した。また、20歳のピロリ菌検査は期間を延長して実施した。 ・協会けんぽとの合同事業について調整した。	・がん検診受診率50%を目標に、新規受診者の開拓や、定期受診者の増加を図る。協会けんぽとの合同検診を予定する。 ・精密検査対象者への受診勧奨を強化し、各健診精密検査受診率90%を目指す。 ・協会けんぽと合同で健康経営事業を開始して、事業所へ検診の受診勧奨や連携強化を図る。		
	20103010		111,788,641	1 健康福祉部 健康課	1 担当部課名				改善の効果	普通
			23,394,042	2 木村 由紀子	2 評価責任者氏名					
			130,951,910	3 高い	3 妥当性評価					
			111,126,199	4 高い	4 有効性評価					
	19,825,711	5 普通	5 効率性評価							
6	健康づくりの推進	成人保健事業 健康たはら21計画に基づく健康教育・健康相談、訪問指導、各種講座等の事業を実施することで、市民の健康づくりを推進し、健康に関する正しい知識の普及を図ることを目的とする。	24,820,979	事務事業評価		・ライフステージごとの各分野の啓発、企業の健康経営支援、地域で健康づくりの推進のための人材育成、各関係機関と連携した取組が必要である。 ・心臓疾患などで死亡する割合が高く、肥満、メタボ予備軍の対策が必要である。 ・ハイリスク者への優先的なアプローチや啓発をメインにしたポピュレーションアプローチが必要。	・田原市公共施設における受動喫煙防止対策指針に基づき、対策の推進、啓発を行った。 ・健康講座等で健康づくりに関する啓発を実施し、必要な方へ、健康相談や家庭訪問を実施した。 ・第一生命保険株式会社、大塚製薬と連携協定を締結し、協働で健康情報発信を行った。協会けんぽとは健康経営を推進するために「健康宣言・Wチャレンジ」についての検討を行った。	・健康たはら21計画中間評価を基に各分野の取組を、各種団体・地域・行政と連携し、計画的に推進していく。 ・地域や企業と連携して健康経営の視点で健康づくりを推進する。 ・ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを共に実践することで疾病の予防や健康づくりの推進を目指す。		
	20103020		10,512,710	1 健康福祉部 健康課	1 担当部課名				改善の効果	普通
			14,308,269	2 木村 由紀子	2 評価責任者氏名					
			11,196,519	3 高い	3 妥当性評価					
			6,885,987	4 普通	4 有効性評価					
	4,310,532	5 普通	5 効率性評価							
7	健康づくりの推進	成人感染症予防事業 ・感染症対策や啓発を行うことで感染症のまん延と重症化を予防することを目的とする。 ・高齢者インフルエンザ、肺炎球菌による肺炎の予防、風しん感染拡大防止を目的とする。 ・結核検診により結核の早期発見を行うとともに、結核予防の知識を普及させることを目的とする。	66,200,893	事務事業評価		・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため結核検診の会場や期間を縮小したため、受診率が低下が懸念される。 ・高齢者インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌予防接種、風しん第5期の接種勧奨を行う必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症等への対策をしていく必要がある。	・結核検診が中止になった地区へは振替日の確保に努め、受診勧奨を行ったが、受診率が低下した。 ・高齢者インフルエンザ予防接種と高齢者肺炎球菌ワクチン、風しん第5期の接種率は、向上した。 ・新型コロナウイルス感染症対策本部として、感染症対策の方針決定、市民啓発等と併せて、衛生資材や機器の確保や配布等を行い、公共施設等の感染防止対策を図った。	・結核検診と他の検診との同時実施の機会を活かす、周知方法の工夫等、受診率を上げる方法を検討する。 ・新型コロナウイルス感染症対策本部を運営し、地域の感染状況に合わせ、愛知県や医療機関等関係機関と連携し、市民への情報提供、啓発、衛生資材の確保等の感染防止対策を行う。		
	20104010		60,538,329	1 健康福祉部 健康課	1 担当部課名				改善の効果	普通
			5,662,564	2 木村 由紀子	2 評価責任者氏名					
			122,687,332	3 高い	3 妥当性評価					
			112,191,143	4 普通	4 有効性評価					
	10,496,189	5 普通	5 効率性評価							

No	施策名	事務事業の目的	R1決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	内 人件費	2 評価責任者氏名	R2決算額(円)	3 妥当性評価				4 有効性評価	5 効率性評価
	事務事業名												
8	健康づくりの推進	各種予防接種を実施することで、乳幼児や児童、生徒等を対象に感染症の予防及び蔓延の防止を図ることを目的とする。	129,482,602	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の予防接種率は、概ね90%以上と高い接種率を維持しているが、対象年齢が上がるにつれて接種率が低下する傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により接種率の低下が懸念されるため、継続した接種動員が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響による接種率の低下が懸念されたため、接種の必要性について啓発を行い、接種率の目立った低下は見られなかった。 ・予防接種法改正に伴う、ロタウイルスワクチンの定期化や、接種間隔の変更について、市民への周知、関係機関に対する研修会を行った。 ・子宮頸がんワクチンについて積極的動員は控えているが、周知のみを行い、接種者数が増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度からの一部のワクチンの供給量低下に伴い、接種を見合わせている児等に対し、接種再開に向け周知時期や方法について検討する。 ・新型コロナウイルス感染症等による接種控えがないように、今後も保護者に適正接種の必要性を周知する。また、研修会の実施や情報共有により、医療機関との連携を強化していく。 		
	20104020		114,855,333	1 健康福祉部 健康課	2 木村 由紀子	3 高い	4 高い	5 普通				改善の効果	普通
	137,618,736		3 高い										
	119,782,420		4 高い										
	17,836,316		5 普通										
9	健康づくりの推進	新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できるよう接種体制の整備を図ることで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止することを目的とする。	0	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> ・市医師会等の関係機関や国・県と連携を図りながら、平時に比べ大規模な接種体制を速やかに整備し、ワクチン接種が円滑に行われる必要がある。 ・体制整備の方針決定や実施のため、推進本部による、検討や調整が必要である。 ・接種体制の整備のため、看護師等人材の確保と育成が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市医師会との情報共有や協議を重ねた。 ・推進本部により、接種会場や接種方式等の予防接種の実施体制の検討を行った。 ・必要な物資の調達や予約受付システム、接種券の発行等の接種体制の整備を進め、円滑な接種体制の確保に繋げた。 ・看護師を公募し、研修を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の発生状況を注視するとともに、国・県、市医師会等の関係機関と緊密な連携を図りながら、ワクチンの供給量に併せて必要な接種体制の確保を図る。 ・市民に対して、広報紙や市ホームページ等を通じ、新型コロナウイルス接種に関する情報を速やかに伝達していく。 		
	20104030		0 1 健康福祉部 健康課	0 2 木村 由紀子	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果				普通	
	25,597,275		3 高い										
	12,833,098		4 高い										
	12,764,177		5 普通										
10	医療の充実	田原市医師会及び田原市歯科医師会の行う在宅当番医制運営や当番医の調整等に対し補助を行うことで、休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保を図ることを目的とする。	24,300,658	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> ・市医師会及び市歯科医師会は、会員の中で休日や年末年始、平日夜間を当番する医療機関を決めているが、開業医自体の数が少ないことや、医師が高齢化していることなどにより、割当表を組むことが年々難しくなっている。 ・湿美病院の小児科時間外診療で対応できない部分を補充している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙や健康カレンダー、ホームページ等により、休日や年末年始、平日夜間の急病対応等の市民への周知を行うとともに、市医師会及び市歯科医師会との調整を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域医療の充実について、市医師会及び市歯科医師会と協議を行っていく。 ・夜間の急病対応や日頃の適正受診等について、広報紙やホームページ等を通じ市民に対して啓発を行っていく。 		
	20201010		22,597,620	1 健康福祉部 健康課	2 木村 由紀子	3 高い	4 高い	5 普通				改善の効果	普通
	1,703,038		3 高い										
	23,244,662		3 高い										
	21,792,120		4 高い										
11	医療の充実	第1次救急医療機関の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を輪番方式で実施している医療機関に対する費用を負担することで、東三河平担部の第2次救急医療の円滑化を図ることを目的とする。	4,068,427	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> ・東三河平担部の第2次救急医療を円滑に推進するため、医療機関に対する費用を負担しており、今後も継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東三河平担部広域救急医療対策連絡協議会を通じ、構成市や関係機関との連携を図り、救急患者の受入体制を確保した。 ・広報紙や健康カレンダー、健康講座等で、適正受診について、周知を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、東三河平担部広域救急医療対策連絡協議会等で構成市や関係機関と連携を図り、救急患者の受入体制を確保する。市民に対しても広報紙等を通じ、地域医療・救急医療に対する啓発を行っていく。 		
	20201020		3,188,278	1 健康福祉部 健康課	2 木村 由紀子	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	880,149		3 普通										
	4,103,995		3 普通										
	3,124,884		4 普通										
12	医療の充実	将来、市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に対し、修学資金を貸与することで、地域医療における医師の確保を図ることを目的とする。	30,132,077	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> ・市内の公的医療機関への勤務を促進するため、貸与を受けた者の現状及び今後の勤務予定等の把握に努めた。 ・令和3年度からの臨床研修医1名の勤務につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の公的医療機関への勤務を促進するため、貸与を受けた者の現状及び今後の勤務予定等の把握に努めた。 ・令和3年度からの臨床研修医1名の勤務につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸与を受けた学生の市内公的医療機関への勤務動向を検証するとともに、新規貸与者の募集再開について検討していく。 		
	20201050		28,200,000	1 健康福祉部 健康課	2 木村 由紀子	3 高い	4 高い	5 普通				改善の効果	普通
	1,932,077		3 高い										
	27,254,966		3 高い										
	25,200,000		4 高い										
13	医療の充実	救急医療の継続や医療従事者の確保・育成、高額な医療機器の購入等に係る経費について公的病院の運営を支援することで、質の高い地域医療の維持・確保を図ることを目的とする。	200,343,558	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> ・救急は不採算部門であるが、堅持する必要がある。 ・医療従事者の確保に力を入れているが、小児科医と産婦人科医の確保は特に厳しい状況である。 ・医療機器の多くが更新の時期を迎えており、計画的な整備が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療体制を維持することができた。 ・医師確保に力を入れたことで、研修医2名を確保することができた。 ・高度医療機器の更新(超音波診断装置)により、映像の画質が鮮明になるとともに処理速度が改善され、診療の質の向上に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も公的病院が、地域医療の要として、必要な医療を提供できるよう、救急医療体制の維持、医療従事者の確保、必要な医療機器の計画的な整備などの働きかけをしていく。 ・補助金がより効果的に使われるよう、公的病院と補助金の仕組や対象事業について協議を継続する。 		
	20201060		200,000,000	1 健康福祉部 健康課	2 木村 由紀子	3 極めて高い	4 高い	5 普通				改善の効果	高い
	343,558		3 極めて高い										
	180,515,966		3 極めて高い										
	180,000,000		4 高い										
14	医療の充実	田原市赤羽根診療所の管理・運営を行うことで、市民が安心して医療を受けることができる体制の確保を図ることを目的とする。	351,594,707	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療を取り巻く環境は、医師の偏在と診療科の偏りにより、厳しさを増している。本市においては、医師の高齢化と後継者不足が同時に進んでおり、一次医療を担う医療機関の減少が懸念されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・田原市赤羽根診療所を安定的に運営することにより、市民が安心して医療を受けられる体制を確保することができた。 ・医療機関・薬局等における感染拡大防止の支援(国庫補助)によるバーテーションの設置等発熱外来の受入体制整備を行い院内感染の防止に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・さらに多くの市民に利用してもらえるよう、診療所の周知を積極的に継続して行う。 ・診療所を安定的に運営できるよう、医師及び指定管理者と協議する場を持ち、連携強化とともに必要な改善を行う。 		
	20201070		339,484,270	1 健康福祉部 健康課	2 木村 由紀子	3 極めて高い	4 高い	5 普通				改善の効果	高い
	12,110,437		3 極めて高い										
	574,144,064		3 極めて高い										
	565,475,836		4 高い										

No	施策名	事務事業の目的	R1決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R2決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費	3 妥当性評価				
			内 人件費	4 有効性評価	5 効率性評価			
15	医療の充実	医療保険者が、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を行う。	66,337,046	事務事業評価		最も受診率が低いのは40～44歳の男性である。医療費は、60歳代から大幅に上がるため、退職後の健康管理としての健診受診が重要。5年に1～2度受診する方の割合が多いため、毎年健診を受ける必要性を伝えていくことと、健診を受けやすい環境づくりが必要。	40～69歳の未受診者を対象にした再勧奨通知、集団健診を9回実施するなど、健診を受けやすい環境づくりを取り組んだが、受診率は37.2%で昨年より低下。	集団健診(他検診とのセット健診)の実施、医療機関受診中であることを理由に健診を受診していない方も多いため、かかりつけ医と連携した受診勧奨の実施、国保加入時に健診の案内を実施するなどの取組を継続する。また、様々な機会を捉えて啓発活動を実施する。
	20203180		62,010,892	1 市民環境部 保険年金課				
			4,326,154	2 杉江 ゆき代				
	特定健康診査等事業		66,857,981	3 高い				
			59,947,030	4 高い				
		6,910,951	5 普通	改善の効果	普通			
16	地域福祉の充実	指定管理者により田原福祉センターの適切な維持管理を行うことにより、高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図る。	116,155,663	事務事業評価		利用者の満足度向上が得られるよう、指定管理者と連携して必要な施設改修等を実施し、快適な環境を保っていく必要がある。	新型コロナウイルスの地域における感染状況に応じて対策を講じ、利用者の安全を確保した。	引き続き、利用者が安心して利用できるよう快適な環境を整えるべく、指定管理者と連携しながら、施設改修等を計画的に実施していく。
	20301010		111,304,044	1 健康福祉部 地域福祉課				
	田原福祉センター運営事業		4,851,619	2 土井 政典				
			41,141,322	3 普通				
			36,515,737	4 普通				
		4,625,585	5 普通	改善の効果	普通			
17	地域福祉の充実	指定管理者により赤羽根福祉センターの適切な維持管理を行うことにより、高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図る。	19,533,477	事務事業評価		利用者の満足度向上が得られるよう、指定管理者と連携して必要な施設改修等を実施し、快適な環境を保っていく必要がある。	利用者が安全・快適に使用できるよう、非常放送設備取替工事を行った。 新型コロナウイルスの地域における感染状況に応じて対策を講じ、利用者の安全を確保した。	引き続き、利用者が安心して利用できるよう快適な環境を整えるべく、指定管理者と連携しながら、施設改修等を計画的に実施していく。
	20301020		17,477,706	1 健康福祉部 地域福祉課				
	赤羽根福祉センター運営事業		2,055,771	2 土井 政典				
			15,993,880	3 普通				
			13,806,103	4 普通				
		2,187,777	5 普通	改善の効果	普通			
18	地域福祉の充実	高齢者等の趣味、教養、レクリエーション活動及び地域住民の各種健診、教室、健康相談等を実施するとともに施設の適切な管理を行うことと、福祉の向上と健康の増進を図ることを目的とする。	95,132,741	事務事業評価		・オープンから21年が経過したことで、施設と機械類の老朽化が進み、今後改修等に要する費用が増加傾向にある。 ・コロナ感染症拡大防止に伴い施設利用の規制等により利用者が減少しているため、安心安全な施設環境の整備が必要である。	・施設の改善、機械類の修繕、部品交換等を積極的に実施した。 ・経年劣化により故障した排煙オベレーターや雨水排水ポンプ等を取り替えた。 ・高齢者支援センターなどと連携し、高齢者の健康相談や講座などを開催することで、施設の利用を促進した。	・計画的かつ効率的な施設の改修と機械類の修繕、部品交換等を実施する。 ・高齢者の介護予防、趣味などの生きがいづくりや居場所づくりとしてライフブランドの活動を広げ、利用促進を図る。
	20301030		84,050,547	1 健康福祉部 健康課				
	渥美福祉センター運営事業		11,082,194	2 木村 由紀子				
			27,918,326	3 普通				
			20,034,632	4 普通				
		7,883,694	5 普通	改善の効果	普通			
19	地域福祉の充実	渥美地区を巡回する送迎バスの運営管理を行うことで、渥美福祉センターを利用する移動手段のない高齢者の利便性を高めることを目的とする。	3,422,639	事務事業評価		・福祉センターの利用増進を図る上で、移動手段のない高齢者等にとっては巡回バスの運行は有効である。 ・巡回バスは有効な手段であるが、コロナ感染症の拡大に伴い、利用者が減少しているため、団体単位も視野に入れた取組を強化する必要がある。	・送迎バス利用者に安心して利用してもらえるように乗車前後の検温や手指消毒等の感染症対策を行った。 ・講座などの送迎希望団体(向新地区)の送迎を継続し、利用者の維持を図った。	・利用状況を的確に把握し、運行地区や曜日など定期的な見直しを実施する。 ・定期運行に支障のない範囲での送迎をPRし、調整することにより、政策交通としての目的達成を図る。
	20301040		462,444	1 健康福祉部 健康課				
	巡回バス運営事業		2,960,195	2 木村 由紀子				
			3,181,074	3 普通				
			547,162	4 普通				
		2,633,912	5 普通	改善の効果	普通			
20	地域福祉の充実	田原市社会福祉協議会の円滑な法人運営等に要する経費を助成し、市との連携による地域福祉の増進を図る。	59,283,622	事務事業評価		地域福祉の中核的な担い手として、地域社会のニーズに沿った社会福祉事業を実践している社会福祉協議会が、経営基盤を強化し、より一層、地域福祉に貢献できるよう、市として必要な支援を実施していく必要がある。	公的な福祉サービスの担い手として、地域福祉の中核的な役割を果たせるよう支援を行った。	今後も継続して人的及び財政支援を行い、民間が参入しづらい収益を見込めない事業を推進、実践することにより地域福祉の更なる向上を図る。
	20302010		45,284,000	1 健康福祉部 地域福祉課				
	社会福祉協議会運営支援事業		13,999,622	2 土井 政典				
			59,087,618	3 高い				
			45,284,000	4 普通				
		13,803,618	5 普通	改善の効果	普通			
21	地域福祉の充実	ボランティア活動を行う個人・団体の養成及び活動支援を行うボランティアセンター(田原市社会福祉協議会)の運営を助成し、ボランティアと協働することでボランティアによるまちづくりを推進する。	5,663,031	事務事業評価		地域における人とのつながりが希薄化してきている現在、地域社会における連帯感の醸成が重要なため、ボランティア活動を行う個人や団体の養成及び支援の充実が必要である。	各種ボランティア講座等へ参加することにより、ボランティア活動を行う個人の養成や団体間の連携強化が図れた。	継続した支援を行うことで、活動意識の向上を図り、ボランティア活動への参加など、ボランティアによるまちづくりの推進を図る。
	20302020		5,000,000	1 健康福祉部 地域福祉課				
	ボランティアセンター運営支援事業		663,031	2 土井 政典				
			5,680,460	3 高い				
			5,000,000	4 普通				
		680,460	5 普通	改善の効果	普通			

No	施策名	事務事業の目的	R1決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	内 人件費	2 評価責任者氏名	R2決算額(円)	3 妥当性評価			
22	地域福祉の充実	「心配ごと相談」の業務を田原市社会福祉協議会に委託し、各種委員との協働による適切な助言、指導を行うことにより、福祉の増進を図る。	2,800,129	事務事業評価					日常生活、社会生活における多種多様な相談ニーズの受け皿として、一義的役割を果たしていく必要がある。	相談者と弁護士・司法書士・人権擁護委員等との連絡・調整を適切に行ったことにより相談者に解決策が示され、一定の成果をあげた。	定期的な相談業務を継続的に行うことにより、時代と共に変化する相談者の生活上の悩みや不安の解消を図る。
	20302030		2,137,098	1 健康福祉部 地域福祉課							
	心配ごと相談事業		663,031	2 土井 政典							
			2,561,460	3 高い							
			1,881,000	4 高い							
680,460	5 普通	改善の効果	普通								
23	地域福祉の充実	結婚を希望する方をサポートするため、結婚相談所「ふれあい相談センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し、ウェディングアドバイザーを中心とした結婚支援業務を実施する。	11,122,223	事務事業評価					結婚を希望する人の「出会いの機会」が少ないという現状が晩婚化、非婚化の一因となっているため、様々な手法により出会いの場を創出し、結婚に導いていく必要がある。	ウェディングアドバイザーによる結婚相談により、結婚希望者へのサポートを行った。また、コロナ禍により変化した社会情勢に見合う支援の在り方について検討し、オンラインを活用した婚活の手法等を提供した。	民間の結婚相談事業者の活用も視野に入れ、結婚を希望する方たちへの選択肢が広がる事業展開を図っていく。
	20302040		7,151,015	1 健康福祉部 地域福祉課							
	結婚相談事業		3,971,208	2 土井 政典							
			9,545,621	3 高い							
			5,606,119	4 普通							
3,939,502	5 普通	改善の効果	普通								
24	地域福祉の充実	田原市遺族連合会との協働により、遺族支援と恒久平和を祈念するため、無宗教で時代に適応した市主催の戦没者追悼式典を行う。	3,862,064	事務事業評価					・式典参加者(ご遺族)の高齢化、世代交代などの理由により参加率が減少傾向にあり、式典の開催方法等について検討の必要がある。 ・式典以外にも市民に対し、平和と戦争について考える機会を設ける必要がある。 ・令和2年度から受付を開始した第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の受付事務を適切に実施する必要がある。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度は式典中止となったが、次年度以降の開催に向け開催方法の工夫を図った。 ・夏休み中に文化会館で原爆パネル展を実施し、市民へ身近な問題としての戦争を周知した。 ・特別弔慰金受付事務のため会計年度任用職員を雇用し対応した。	参加者が減少している現状を踏まえ、遺族のみでなく、より広く市民が参加できるように式典にしていることも検討していく。
	20302050		1,182,000	1 健康福祉部 地域福祉課							
	遺族支援・戦没者追悼式典運営事業		2,680,064	2 土井 政典							
			4,572,971	3 普通							
			0	4 普通							
4,572,971	5 普通	改善の効果	普通								
25	地域福祉の充実	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生委員との協働及び活動支援を行うことにより福祉の増進を図る。	11,039,858	事務事業評価					退職届が出た場合、欠員期間が長引くことがないよう、地域の協力の下、早急に後任を擁立する必要がある。	年度途中での辞職者があったが、コミュニティ協議会長、自治会長をはじめとした地域との連携を図り、辞職した民生・児童委員の欠員を長引かせずに委嘱することができた。	令和4年度に委員の一斉改選を予定しているため、委員の定数見直し等、欠員の出ないよう、地域と調整・協力を図っていく必要がある。
	20302060		8,428,305	1 健康福祉部 地域福祉課							
	民生委員活動支援事業		2,611,553	2 土井 政典							
			10,103,057	3 普通							
			8,319,079	4 普通							
1,783,978	5 普通	改善の効果	普通								
26	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた保護司との協働及び活動支援を行うことにより更生保護と福祉の増進を図る。	2,257,181	事務事業評価					任期満了の保護司が出た場合、欠員が出ないよう速やかに地域の理解と協力を得て人材を見出す必要がある。	コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図り、欠員を出すことなく保護司を委嘱することができた。	保護司の任期は2年であるが、任期満了後の後任者の推薦については地域の協力が不可欠なため、引き続き事前に該当地区へ出向き説明を行うなど、地域との連携を継続していく。
	20302070		1,214,497	1 健康福祉部 地域福祉課							
	保護司活動支援事業		1,042,684	2 土井 政典							
			1,820,771	3 普通							
			1,248,786	4 普通							
571,985	5 普通	改善の効果	普通								
27	地域福祉の充実	地域住民が相互に協力して障害者及び高齢者に対して支援を行うため、市民との協働による支援のネットワークづくり、地域づくりを田原市社会福祉協議会へ委託し、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの小地域での「居場所・生きがい・つながりの場」として「サロン」を実施する。	9,197,172	事務事業評価					超高齢化社会や地域のつきあいの希薄化が進む中、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの「引きこもり」「閉じこもり」の解消、制度の狭間にある福祉ニーズへの対応が必要である。	市内の市民館等において、福祉施策関連の出前講座の実施や高齢者等のサロンを開催して「居場所」「生きがい」「つながりの場」を提供することにより、日々の楽しみの創出、日常生活の不安解消を図った。	地域で孤立しがちな高齢者等が、楽しく安心して過ごせるサロンの適切な設置と活動の充実を図る。
	20302090		7,871,110	1 健康福祉部 地域福祉課							
	地域ネットワーク運営事業		1,326,062	2 土井 政典							
			9,188,919	3 高い							
			7,828,000	4 普通							
1,360,919	5 普通	改善の効果	普通								
28	地域福祉の充実	地震、落雷、風水害等の自然災害及び火災等の災害によって被害を受けた市民に対し、条例に基づき災害見舞金等を支給する。	3,368,535	事務事業評価					被災者に対し、見舞金等を届けることにより、不安の解消、生活の再建に寄与している。	・消防本部と連携することで、被災状況を早期に把握することができた。 ・被災届等を消防本部(予防課)から被災者へ渡すことにより、被災者の負担軽減と支給事務の簡素化を図った。	消防及び税務(固定資産税の減免関係)との情報連携により、今後も速やかな被災状況の把握に努める。
	20302110		253,780	1 健康福祉部 地域福祉課							
	災害見舞金支給事業		3,114,755	2 土井 政典							
			2,853,956	3 普通							
			450,000	4 普通							
2,403,956	5 普通	改善の効果	普通								

No	施策名		R1決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード	事務事業の目的		1	2			
事務事業名			R2決算額(円)	3	4	5		
		内 直接事業費		内 人件費	内 直接事業費	内 人件費		
29	地域福祉の充実	福祉団体と連携し、活動が活性化するように活動費を継続的に助成することにより、福祉の増進を図る。	6,685,414	事務事業評価		継続的に行われている各種団体への助成が事業内容に即しているか、随時確認すると共に、必要に応じ見直しを図っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響で活動できない時期もあったが、各団体と丁寧に調整を行ったことで補助金の目的を理解してもらい、適切に事業を実施することができた。	時代のニーズに応じて必要な見直しを行い、活動の活性化及び福祉の増進を図っていく。
	20302120		5,581,000	1	健康福祉部 地域福祉課			
	福祉団体活動支援事業		1,104,414	2	土井 政典			
			4,633,518	3	普通			
			2,533,000	4	普通			
2,100,518	5	普通						
						改善の効果	普通	
30	地域福祉の充実	福祉六法(生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法)に定める援護、育成又は厚生措置に関する事務を司る福祉事務所において、援護が必要な者への福祉の増進を図るため、各分野に限定できない援護措置等を実施する。	4,432,130	事務事業評価		災害時避難行動要支援者制度をはじめ、各分野に限定できない援護措置を実施している。災害時避難行動要支援者名簿を整備し、地域へ周知しておくことは、災害弱者の被害の未然防止に役立つため、継続的な地域との連携が必要である。	更新した名簿を地域、民生委員に年2回配布し、情報共有を図った。 新規対象者を抽出し、新規登録を案内した。	要支援者の名簿が住基と連動しているのに対し、地域支援者や家族の名簿は住基と連携しておらず、年2回の名簿の更新時に必要な更新が図られないケースがあるため、この点を地域に周知すると共に情報提供をお願いし、災害時に確実に活用できるよう必要な更新を図っていく必要がある。
	20302130		1,425,322	1	健康福祉部 地域福祉課			
	福祉事務所運営事業		3,006,808	2	土井 政典			
			3,954,153	3	普通			
			838,365	4	普通			
3,115,788	5	普通						
						改善の効果	普通	
31	地域福祉の充実	少子高齢化及び核家族化の進行とともに、地域のつながりの希薄化が進む中、日常生活で支援が必要になっても地域で安心して生活できる環境を整えるため、田原市社会福祉協議会に「地域福祉サポートシステム運営業務」を委託し「地域通貨」を活用し身近な地域での助け合いと地元商店の活性化を図る。	11,341,687	事務事業評価		利用頻度の高い地域と低い地域の差が激しく、更に制度周知を進め、サポーター等の増加を図る必要がある。	利用者やサポーターの増加を図るため、地域でのサロンや認知症サポーター養成講座等で制度周知を行った。	全自治体にサポーターがいる住みやすいまちづくりの実現のため、制度周知を継続すると共に、地域独自で行うささえあいの仕組みづくりに助言や参加をしながら、制度の改善等を図る。
	20302140		9,945,832	1	健康福祉部 地域福祉課			
	地域福祉サポートシステム運営事業		1,395,855	2	土井 政典			
			11,470,174	3	高い			
			9,966,000	4	普通			
1,504,174	5	普通						
						改善の効果	普通	
32	地域福祉の充実	介護に対する正しい知識・認識を深め、もって地域福祉力の向上を図るため、附帯事業として介護職員初任者研修を行う。初任者研修修了者の養成。	11,612,626	事務事業評価		ホームヘルパー2級研修から介護職員初任者研修に名称が変更されたことで、介護職員に対する研修というイメージがつき、受講者が減少している。また、平成28年度から実務者研修が始まり、今後さらに受講者の減少が想定される。受講生は、定員の50%未満と少ない。	受講者増を図るために、継続して関係団体等への広報や市内福祉施設への個別訪問・ダイレクトメールを行った結果、前年度比150%増となった。	※この事業は、令和3年4月の学校運営民営化に伴い事業廃止した。
	20303010		245,244	1	健康福祉部 高齢福祉課			
	介護職員初任者研修事業		11,367,382	2	小久保 智宏			
			8,522,106	3	高い			
			258,210	4	高い			
8,263,896	5	普通						
						改善の効果	普通	
33	地域福祉の充実	平成29年1月の介護福祉士国家試験の受験資格要件から、実務者研修の修了が義務付けられたため、田原福祉専門学校の機能の充実及び地域人材の資質の向上のため、介護福祉士実務者研修を行う。	6,391,395	事務事業評価		介護福祉士実務者研修センターのシステムを利用し、通信教育課程を平成28年度から開講した。40人定員に対し、受講者数は50%未満となっており、受講者確保の対策が必要である。	事業所を直接訪問し、受講案内を行うなどPRIに努めたものの、前年度比12%減となった。	※この事業は、令和3年4月の学校運営民営化に伴い事業廃止した。
	20303030		535,993	1	健康福祉部 高齢福祉課			
	介護福祉士実務者研修事業		5,855,402	2	小久保 智宏			
			6,338,824	3	高い			
			506,070	4	高い			
5,832,754	5	普通						
						改善の効果	普通	
34	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員との協働による人権啓発活動を行うことにより、人権擁護と福祉の増進を図る。	2,212,061	事務事業評価		任期満了の人権擁護委員が出た場合、欠員が出ないよう速やかに地域の理解と協力を得て人材を見出す必要がある。 人権侵害のない安心できる地域を目指すため、学校での人権教室や各種イベントでの人権啓発活動を継続していく必要がある。	コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図ったことにより、欠員を出すことなく人権擁護委員を委嘱することができた。	3年間の任期満了後の後任者の推薦には、地域の協力が不可欠なため、引き続き事前に該当地区へ出向き説明を行うなど、地域との連携を継続していく。 人権啓発活動等活発に行っているが、委員が交代しても活動の質を保てるよう、活動記録を残していく必要がある。
	20304010		1,092,209	1	健康福祉部 地域福祉課			
	人権啓発活動事業		1,119,852	2	土井 政典			
			817,278	3	普通			
			102,000	4	普通			
715,278	5	普通						
						改善の効果	普通	
35	地域福祉の充実	高齢者、障害者等判断能力不十分な方が安心して地域生活を送ることができるよう「成年後見センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し、権利を擁護する。	14,792,422	事務事業評価		判断能力が不十分で、身近に親族がいない、または親族による成年後見申し立てを期待できない人がいた場合、制度を適切に活用し救済を図る必要がある。	成年後見制度や日常生活自立支援事業等に関する相談を受け、身上監護、財産管理等の法人後見の受任を行い、日常生活における将来不安の解消を図った。	成年後見制度と成年後見センターの役割を広く市民に知ってもらうため、普及・啓発活動を推進していく必要がある。
	20304020		14,347,870	1	健康福祉部 地域福祉課			
	成年後見センター事業		444,552	2	土井 政典			
			10,515,953	3	高い			
			10,083,000	4	普通			
432,953	5	普通						
						改善の効果	普通	

No	施策名		R1決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード	事務事業の目的		内 直接事業費	1 担当部課名			
事務事業名				R2決算額(円)	2 評価責任者氏名	事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
		内 直接事業費		3 妥当性評価				
				内 人件費	4 有効性評価			
				内 人件費	5 効率性評価			
36	地域福祉の充実	児童の生命と安全を守るため、関係機関で構成する田原市要保護児童対策地域協議会を核として、児童虐待の未然防止に努めるとともに、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応を図る。	9,609,587	事務事業評価	現状把握や情報共有、関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員、関係機関職員の援助技術の向上に取り組む。緊急度判定に基づくケース対応の確認を実施する。	田原市要保護児童対策地域協議会を核として、児童虐待の未然防止に努めるとともに、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応を図った。また、子ども家庭総合支援拠点を中心として、実態把握や関係機関との連携の強化を図った。	田原市要保護児童対策地域協議会及び子ども家庭総合支援拠点の機能を活用し、実態把握や関係機関との連携の強化を図り、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応に努める。保育所や学校と虐待の視点を共有し、連携により児童虐待防止対策の充実を図る。	
	20304040		1,114,569	1 健康福祉部 子育て支援課				
			8,495,018	2 青木 護				
	児童虐待防止対策事業		8,692,609	3 高い				
			290,877	4 高い				
		8,401,732	5 普通	改善の効果	普通			
37	地域福祉の充実	DV(配偶者等からの暴力)や生活困窮等、生活上の様々な事情により母子を保護する必要がある場合に、母子生活支援施設に措置し、安全な生活の確保と自立促進を図る。	2,019,782	事務事業評価	母子世帯の保護については、安易に施設措置とならないよう、措置施設退所後の生活も見据えてケースの対応方法について総合的に判断し対処する。	DV(配偶者等からの暴力)や生活困窮等、生活上の様々な事情により母子を保護する必要がある場合に、母子生活支援施設に入所措置し、安全な生活の確保と自立促進を図った。	母子世帯の保護について、できるだけ早期にまた確実に母子の安全が確保すること、また措置施設退所後の生活も見据えたケースの対応方法について総合的に判断し対処できるよう努める。	
	20304050		38,750	1 健康福祉部 子育て支援課				
			1,981,032	2 青木 護				
	母子生活支援施設措置事業		1,547,434	3 高い				
			4,300	4 高い				
		1,543,134	5 普通	改善の効果	普通			
38	児童福祉の充実	保護者の就労又は疾病等の理由により家庭で保育することができない児童を保育するため、市内に設置する17保育園を運営する。	1,340,923,749	事務事業評価	保育士配置適正化の取組を継続するとともに、保育園の適正な管理運営を行うとともに、研修等を行い保育士の資質向上に取り組む。	保護者の就労又は疾病等の理由により家庭で保育することができない児童を保育するとともに、就学前児童の保育・教育の推進を図った。また、各種保育サービスを実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援した。	公立保育園の適正配置について、計画的な実施を行うため調整を進める。	
	20401010		104,269,639	1 健康福祉部 子育て支援課				
			1,236,654,110	2 青木 護				
	保育体制運営事業 (20401010,20401050～20401260)		1,295,219,447	3 高い				
			79,655,927	4 高い				
		1,215,563,520	5 普通	改善の効果	普通			
39	児童福祉の充実	児童の健康な生活の基本としての「食を営む力」を培うことを目標とし、公立保育園における乳児用の離乳食は自園調理方式により、その他は給食センター方式により、安全で安心な給食を効率的に提供する。	102,617,444	事務事業評価	1歳6か月未満児を除く園児に提供する給食を、給食センターから保育園に配送している。小中学校、給食センター等と連携して引き続き食育に取り組む。	児童が健康な生活の基本としての「食を営む力」を培うことを目標とし、公立保育園における乳児用の離乳食は自園調理方式により、その他は給食センター方式により、安全で安心な給食を効率的に提供した。	給食センター、小中学校等と連携し、地域の食材の活用や地産指定の食材を活用することで安全でおいしい給食を提供し、より一層の食育の推進を図る。	
	20401020		97,533,082	1 健康福祉部 子育て支援課				
			5,084,362	2 青木 護				
	給食センター運営事業(保育園分)		86,122,800	3 高い				
			82,738,985	4 普通				
		3,383,815	5 普通	改善の効果	普通			
40	児童福祉の充実	「田原市保育所運営実施計画」に基づき、就学前児童の教育・保育の推進を図るため、保育所規模の適正化を図る。また、計画的に施設改修等を行う。	60,258,673	事務事業評価	引き続き、保育園の適正配置を推進するとともに、優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行う。	老朽化した園舎の改修工事を行い保育環境を整備するため、計画的な施設改修を行った。	引き続き、優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行い、園児の安全確保及び保育環境の向上を図る。	
	20401030		56,144,193	1 健康福祉部 子育て支援課				
			4,114,480	2 青木 護				
	保育所施設整備事業		10,523,723	3 高い				
			7,736,401	4 高い				
		2,787,322	5 普通	改善の効果	普通			
41	児童福祉の充実	保育園に入園している児童の健全育成及び保護者の育児と就労の両立支援を図るため、「田原市保育所運営実施計画」に基づき民営化した保育園の運営を支援し、民間保育園で保育を実施する。	139,764,005	事務事業評価	保育所の民営化計画に基づき民営化した(漆田)保育園の運営委託、運営費補助を行う。運営費補助について、補助率等の見直し及び検討が必要である。	漆田保育園での民間による保育園運営を支援した。	引き続き、漆田保育園での民間による保育園運営を支援する。	
	20401040		134,395,280	1 健康福祉部 子育て支援課				
			5,368,725	2 青木 護				
	民間保育園等運営支援事業		131,605,311	3 高い				
			127,815,980	4 高い				
		3,789,331	5 普通	改善の効果	普通			
42	児童福祉の充実	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭及び児童の養育等に関する相談対応、発達支援教室、要保護児童対策との連携による児童養育支援を行い、児童福祉の向上を図る。	5,126,908	事務事業評価	今後も継続的に親子を対象とした施策に積極的に関わり、家庭相談業務の周知とともに潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。支援においては、関係機関との連携の強化・継続に努める。	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭及び児童の養育等に関する相談対応、発達支援教室、小中学校との連携して児童養育支援を行うとともに、子ども家庭総合支援拠点の子ども家庭支援員の役割も担い、児童福祉の向上を図った。	継続的に親子を対象とした施策に積極的に関わり、市民や関係機関へ家庭相談業務の周知とともに潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援、関係機関との連携に努める。また、子ども家庭総合支援拠点の機能を活用して、より効果的に児童家庭問題への対応ができるよう努める。	
	20402020		42,940	1 健康福祉部 子育て支援課				
			5,083,968	2 青木 護				
	家庭相談事業		6,408,146	3 高い				
			8,300	4 普通				
		6,399,846	5 普通	改善の効果	普通			

No	施策名	事務事業の目的	R1決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R2決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	3 高い	4 有効性評価			
			内 人件費	4 高い	5 効率性評価			
43	児童福祉の充実	児童委員の活動を支援し、児童問題の早期発見・予防等、地域における児童福祉の向上を図る。	7,739,172	事務事業評価		地域支援を検討するケース会議について、民生・児童委員に出席を依頼し、地域における見守りや情報の収集を依頼する。また、主任児童委員については、継続して要保護児童対策地域協議会の実務者会議に参加を依頼する。	地域における家庭、児童の見守り、相談対応、要保護児童対策との連携支援のため、児童福祉法により民生委員が兼ねる児童委員の活動費を支給した。	職務として地域内の家庭実情を把握する民生・児童委員が、児童問題の早期発見及び日常的な見守りを行う取組の充実を図る。
	20402050		6,901,914	1 健康福祉部 子育て支援課				
	児童委員活動事業		837,258	2 青木 護				
			6,937,998	3 高い				
			6,901,999	4 普通				
	35,999	5 普通						
44	児童福祉の充実	仕事と家庭(育児)の両立支援を図る。放課後留守家庭児童の健全育成を図る。	52,403,905	事務事業評価		設置箇所数 10校区10箇所 指導員数 42人 児童数 384人 により実施している。 ・待機児童が発生しているクラブがある。 ・指導員の応募者が少なく確保が難しい。 ・新型コロナウイルス感染防止対策の実施	・新型コロナウイルス感染防止対策のため、動画による利用者説明会を実施した。 ・広報、ホームページ等により指導員募集を随時行った。	・利用希望者を受け入れるために必要な開設場所と指導員の確保に努める。 ・国庫の支援を受けて児童クラブ開設や運営を支援する。
	20402060		1,389,972	1 教育部 生涯学習課				
	児童クラブ運営事業		51,013,933	2 山田 正勝				
			53,753,414	3 高い				
			1,444,746	4 高い				
	52,308,668	5 高い						
改善の効果	普通							
45	児童福祉の充実	児童に対する遊びの指導等を通して、健康の増進、健全育成を図るとともに、乳幼児を持つ親子相互の交流を促進する。	12,823,831	事務事業評価		田原児童センター利用の促進とともに、移動児童館事業を通じて地域における児童館活動の啓発を行う。	児童に対する遊びの指導等を通して、健康の増進、健全育成を図るとともに、乳幼児を持つ親子相互の交流を促進した。	子どもの健全な遊びや世代を超えた交流の場を提供し、子どもたちの健やかな成長を支援する。また、地域内の交流機会が減少している中で、育児の仲間作りを促進する。令和3年度から平日の午前中に開館するよう見直した。
	20402070		3,636,185	1 健康福祉部 子育て支援課				
	児童館運営事業		9,187,646	2 青木 護				
			36,631,799	3 普通				
			29,176,930	4 普通				
	7,454,869	5 普通						
改善の効果	普通							
46	児童福祉の充実	乳幼児とその保護者を対象に、育児不安等の相談・親子の関わりへの援助・子育てのアドバイス・仲間づくり等の育児(子育て)支援を目的として、地域子育て支援センターを運営する。	33,990,977	事務事業評価		事業内容の充実を図るため、市内の2ヶ所の支援センター職員の情報交換を実施し運営についての検討を行う。	子育て支援センターにおいて、乳幼児を持つ親子を対象に、育児不安等の相談、親子の関わりへの援助、子育てのアドバイスを行い、子育て支援の充実を図ることができた。	親子間の交流を深めるよう遊びを提供し、親子で楽しさを共感できる取組を行う。また、子育てに関する相談を受けたりアドバイス・情報提供を行ったりして子育て支援の充実を図る。
	20402080		342,300	1 健康福祉部 子育て支援課				
	地域子育て支援センター運営事業		33,648,677	2 青木 護				
			8,708,166	3 高い				
			150,561	4 普通				
	8,557,605	5 普通						
改善の効果	普通							
47	児童福祉の充実	発達に支援が必要な児童に、早期から年齢に応じた療育的な活動を行うことにより、児童の発達を促し集団生活への適応力を養う。また、障害児等の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し福祉の増進を図る。	154,981,555	事務事業評価		幼少期から学童期までの切れ目のない支援ができるよう関係機関との連携体制の強化が必要。また、身近な地域で支援が受けられる体制をつくるとともに、障害児に対する理解を深める取組が必要。	身近な地域で専門的な療育を受けられる環境を整えるため児童発達支援センターの開設準備を行った。また、早期から年齢に応じた療育的な活動を行う発達支援教室や保こ小中高等学校連携事業を実施し、幼少期から学童期まで切れ目のない支援体制づくりに取り組むことができた。	障害児支援の中核を担う田原市児童発達支援センターで、未就学児の療育及び就園から学童期までの障害児に対して巡回支援を行うとともに、乳幼児期から成人期までの障害や発達に課題のある子どもの相談を行い障害児支援の充実を図る。
	20402090		98,113,571	1 健康福祉部 子育て支援課				
	障害児等支援事業		56,867,984	2 青木 護				
			229,923,019	3 高い				
			171,568,059	4 高い				
	58,354,960	5 普通						
改善の効果	普通							
48	児童福祉の充実	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の生活の安定と自立促進、児童の健全育成を図るため、手当を支給する。	29,191,444	事務事業評価		ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に対し手当を支給し、経済的な自立の促進を図る。	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に対し手当を支給し、生活の安定と自立促進、児童の健全育成を図った。	対象となるひとり親家庭へ経済的な支援をする。さらに、児童の健全育成のため手当を支給し、生活安定の支援を行っていくとともに、関係機関との連携を図る。
	20402130		27,293,312	1 健康福祉部 子育て支援課				
	遺児手当支給事業		1,898,132	2 青木 護				
			22,282,521	3 普通				
			19,802,000	4 普通				
	2,480,521	5 普通						
改善の効果	普通							
49	児童福祉の充実	母子・父子自立支援員による相談対応等により、ひとり親家庭の福祉の向上及び自立の促進を図る。	2,557,617	事務事業評価		自立が必要と思われる母子・父子家庭の親に対して就労支援の充実を図るため、ハローワークと連携した取組を検討する。ひとり親家庭に対するイベント等の事業内容の見直しが必要。	母子・父子自立支援員による相談対応やコロナ禍による影響を受けているひとり親家庭等に対する経済的支援を行い、ひとり親家庭等の福祉の向上及び自立の促進を図った。	母子・父子自立支援員による相談事業の充実、ハローワーク、県のキャリアカウンセリング事業との連携による自立支援体制の充実を図る。また、孤立しがちなひとり親家庭等へ母子・父子自立支援専門員が訪問相談を行うなどして、貧困対策や虐待防止に対する取組みを充実させる。
	20402140		248,657	1 健康福祉部 子育て支援課				
	母子・父子家庭支援事業		2,308,960	2 青木 護				
			5,508,531	3 普通				
			2,701,880	4 普通				
	2,806,651	5 普通						
改善の効果	普通							

No	施策名		R1決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード	事務事業の目的		内 直接事業費	1 担当部課名			
	事務事業名		R2決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費	内 人件費	2 評価責任者氏名			
			内 人件費	4 有効性評価	5 効率性評価			
50	児童福祉の充実	母子・父子自立支援員による相談対応と連携し、就職に必要な講座の受講や就職に有利な高等技能の習得に対して給付金を支給し、母子・父子家庭の安定した生活の確保と自立促進を図る。	5,233,166	事務事業評価		就職に有利な資格取得を支援することで、ひとり親家庭の母及び父の経済的な自立の促進を図る。	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	20402160		5,165,000	1 健康福祉部 子育て支援課				
	母子自立支援給付金支給事業		68,166	2 青木 護				
			71,997	3 高い				
			0	4 普通				
		71,997	5 普通			改善の効果	普通	
51	児童福祉の充実	児童に安全で安心に過ごす居場所を提供する。地域との交流などを通して児童の健全な育成を図る。	33,246,529	事務事業評価		設置箇所数 7校区7箇所 指導員数 25人 児童数 181人 により実施している。 ・指導員の応募者が少なく確保が難しい。 ・新型コロナウイルス感染防止対策の実施	・新型コロナウイルス感染防止対策のため、動画による利用者説明会を実施した。 ・広報、ホームページ等により指導員募集を随時行った。	・利用希望者を受け入れるために必要な開設場所と指導員の確保に努める。
	20402190		940,686	1 教育部 生涯学習課				
	放課後子ども教室運営事業		32,305,843	2 山田 正勝				
			34,333,847	3 高い				
			952,071	4 高い				
		33,381,776	5 高い			改善の効果	高い	
52	児童福祉の充実	田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における療育支援の充実を図る。	42,615,346	事務事業評価		田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき実施している、病児・病後児保育事業や子育てショートステイ事業などの十分な活用ができていないことから、子育て支援事業の活用について検討が必要。	子育て支援事業の周知を行うため、家庭相談員等が小中学校や子育て支援ルームなどに出向き事業の説明を行った。 また、国の特別定額給付金の基準日以降に出生した子どもの養育に係る費用の助成として市独自の補助を行った。	子ども・子育て会議にて、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指して、子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進していくための検討協議を行っていく。
	20402200		17,594,941	1 健康福祉部 子育て支援課				
	子ども・子育て支援事業		25,020,405	2 青木 護				
			37,718,189	3 高い				
			34,031,906	4 高い				
		3,686,283	5 普通			改善の効果	普通	
53	児童福祉の充実	認定こども園に対して施設型給付及び児童福祉事業補助を行ったり、幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用費の支給したりすることにより、子どもを安心して育てることができる教育・保育体制の整備を図る。	294,222,452	事務事業評価		質の高い教育・保育が提供できる体制を構築するため、民間こども園に対する運営支援及び連携についての検討が必要。公立保育園から民営化した認定こども園については、サービス内容の向上・安定した運営について事業者と協議を進めるとともに、今後の民営化に対する方針を決定していく必要がある。	認定こども園に対して施設型給付及び児童福祉事業補助を行うことにより、子どもを安心して育てることができる教育・保育体制の推進を図った。	認定こども園に対して施設型給付及び児童福祉事業補助を行うことにより、子どもを安心して育てることができる教育・保育体制の推進を図る。
	20402210		288,770,905	1 健康福祉部 子育て支援課				
	認定こども園運営支援事業		5,451,547	2 青木 護				
			519,042,045	3 高い				
			517,619,033	4 高い				
		1,423,012	5 普通			改善の効果	普通	
54	児童福祉の充実	親子を中心とした多様な世代の人々がふれあう場及び機会を提供するとともに、妊娠期から子育て期までの全ての親子を対象とした切れ目のない子育て支援サービスを提供して、安心して子育てできるまちづくりを総合的に推進する。	57,013,597	事務事業評価		開館2年目を迎え、親子のふれあいの場づくりに向け業務を実施したが、感染症抑止のため、一時閉館対応などをおこなったため、来館者数は初年度を大きく下回り、前年度比約47%減となった。そのようななか、人と接する機会が著しく減少したことなどを原因として、妊娠婦等の孤立化が課題となっており、対応が求められている。	地域や企業など、様々な人や団体が子育てに関わる仕組みをつくるという考えのもと、民間企業2社と子育て支援に関する連携協定を締結。さらに、地域子育てサークル活動を支援することで、地域一体となって子育てを応援する環境づくりに取組んだ。	地域の希薄化や核家族化の進行とともに、新型コロナウイルス感染症の影響等による生活スタイルの変化により、育児の孤立化は深まっている。様々な人や団体が子育てに関わる仕組みを発掘し、醸成を図ることでより子育てをしやすい環境づくりに推進する。
	20402220		16,309,744	1 健康福祉部 親子交流館				
	親子交流館運営事業		40,703,853	2 廣田 直子				
			112,986,813	3 高い				
			13,730,716	4 高い				
		98,656,097	5 普通			改善の効果	普通	
55	児童福祉の充実	保育所の適正化・民営化を推進して幼保連携型認定こども園の整備を行い、多様な保育ニーズに対応するサービスを提供する。	394,069,533	事務事業評価		適正な保育集団規模の環境を整えるため、高松・赤羽根・若戸保育園の統合民営化の取組を推進し、あかばねこども園の開設準備を行った。	あかばねこども園の事業用地を確保するとともに、地域検討会や保護者との打合せを行い、園舎建設や運営に関する調整を行った。	あかばねこども園や童浦こども園の運営支援を行うと共に、小規模園等の保育に関する課題解決のため、「子ども・子育て支援事業計画」及び「個別施設計画」、保育園等整備方針に基づき、統合・民営化、整備について進めていく。
	20402230		391,401,050	1 健康福祉部 子育て支援課				
	認定こども園施設整備支援事業		2,668,483	2 青木 護				
			155,081,260	3 高い				
			150,000,000	4 高い				
		5,081,260	5 普通			改善の効果	高い	
56	児童福祉の充実	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を1人で担う低所得のひとり親世帯に対して支援を行うため、臨時特別給付金を支給する。(国制度及び市独自制度)	0	事務事業評価		新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が困難であるひとり親世帯に対して早急な経済支援が支援が必要。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭の経済面における困難な実状を把握することができ、早急な経済支援を行った。	令和2年度で事業完了
	20402250		0	1 健康福祉部 子育て支援課				
	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業		0	2 青木 護				
			60,378,348	3 高い				
			58,938,401	4 高い				
		1,439,947	5 普通			改善の効果	普通	

No	施策名		R1決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード	事務事業の目的		内 直接事業費	1 担当部課名			
事務事業名				R2決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価		
		内 直接事業費		4 有効性評価				
				内 人件費	5 効率性評価			
57	障がい者福祉の充実	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者に対し、年3回に分けて手当を支給することにより、障害福祉の増進を図る。	97,187,802	事務事業評価		周知不足による未受給を防ぐため、広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時等に説明を徹底している。	制度の周知を図るため、広報や市HPでの紹介及び手帳交付時等の説明を徹底した。また、障がい者福祉の手引きを配布し、相談支援専門員や民生委員等への周知を実施した。	障害者児の日常生活支援のため、引き続き制度の周知、説明を徹底して実施し、未受給を防ぐ。
	20501010		93,853,000	1 健康福祉部 地域福祉課				
			3,334,802	2 土井 政典				
	障害者手当支給事業		97,155,195	3 高い				
			95,141,500	4 普通				
		2,013,695	5 普通	改善の効果	普通			
58	障がい者福祉の充実	心身障害者の公共交通機関による外出を支援するため、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合に、料金の一部を助成し、福祉の増進を図る。	5,244,322	事務事業評価		助成券の種類を、電車料金助成券とバス回数乗車券購入助成券に改めたため、使用方法等について周知を図り、利用率の向上に繋がるよう努める。	高齢福祉課と連携し、制度改正と使用方法等の周知・説明を徹底した。	引き続き外出支援施策としての利便性向上を図るため、利用状況等の検討を行い、助成内容、対象者の範囲の検討を実施する。
	20501050		2,877,471	1 健康福祉部 地域福祉課				
			2,366,851	2 土井 政典				
	障害者外出支援助成事業		2,555,017	3 高い				
			2,125,736	4 普通				
		429,281	5 普通	改善の効果	普通			
59	障がい者福祉の充実	障害福祉を推進するため各種事業を実施し、必要な福祉サービス等の支援を行う。	21,285,726	事務事業評価		障害者に関する各種手帳交付・手当支給等事務(進達事務等)が、適正かつ円滑に実施できるよう取り組む必要がある。	障害福祉に関する各種事業について、窓口対応マニュアルの見直し等を行うなど、適切な事務を行った。	障害福祉に関する各種事業を、適正に執行するよう取り組む。障害福祉サービス事業所と連携し、国県社会福祉施設整備費補助金等の確保に取り組む。
	20501120		8,274,294	1 健康福祉部 地域福祉課				
			13,011,432	2 土井 政典				
	障害者福祉運営事業		15,426,186	3 普通				
			1,856,043	4 普通				
		13,570,143	5 普通	改善の効果	普通			
60	障がい者福祉の充実	障害者総合支援法に定められる、市町村の責務として行う事業で、障害者(児)の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る。	119,681,145	事務事業評価		・障害者からの相談が多様化、複雑化している。 ・障害者の地域生活拠点整備(体験の場、緊急時受入体制)について、利用に向けた検討を行っている。 ・意思疎通支援事業で、手話通訳者等が不足している。	相談支援事業所の委託を1箇所増やし、相談支援体制の強化を図った。 障害者自立支援協議会の体制見直しに取り組んだ。	障害者自立支援協議会を活用しつつ、地域生活支援拠点の整備や障害者を対象とした包括ケア、地域への移行に向けた取り組みを進める。
	20502020		100,845,999	1 健康福祉部 地域福祉課				
			18,835,146	2 土井 政典				
	地域生活支援事業		114,849,864	3 高い				
			94,444,070	4 普通				
		20,405,794	5 普通	改善の効果	普通			
61	高齢者福祉の充実	高齢者の心身ともに健康的な生活の維持・向上を目指して、介護予防教室等を開催し、基礎的な知識や技能の普及・啓発を図る。	11,911,025	事務事業評価		要介護状態を未然に防ぐため、介護予防教室を開催し、運動、口腔機能の向上、閉じこもり予防などの基本的な知識の普及啓発を行った。新たな参加者を増やしていく必要がある。	教室の講師である健康づくりリーダーの定例会等で感染症対策の徹底を周知したり、事業所と連携をとり感染症対策を講じた開催方法を検討し、教室を開催した。	国の動向やコロナワクチン接種状況を考慮し、感染症対策を講じて開催していることや、介護予防の必要性を周知し、新たな参加者を募るとともに、介護予防教室を開催し、必要に応じ見直しを行う。
	20602060		4,198,690	1 健康福祉部 高齢福祉課				
			7,712,335	2 小久保 智宏				
	介護予防普及啓発事業		12,965,361	3 高い				
			2,975,047	4 普通				
		9,390,314	5 普通	改善の効果	普通			
62	高齢者福祉の充実	身近で気軽に参加できる介護予防活動を推進するため、介護予防や健康づくりに関する教室等の開催や、地域における介護予防等の取組みに対する支援を行う。	4,828,592	事務事業評価		市民館などで介護予防教室を開催しているが、住民が主体的に取り組む介護予防活動への移行を進めていく必要がある。	健康づくりリーダーや生活支援コーディネーターと連携して、地域の介護予防活動の実情の把握への支援を行った。	地域の実情を把握しながら、必要な地域、身近な場所で誰もが気軽に参加することの出来る住民主体の介護予防活動の地域展開を進めると共に、住民主体の通いの場等の活動を支援する。また、介護予防活動等の担い手となる人材を養成していく。
	20602070		1,588,456	1 健康福祉部 高齢福祉課				
			3,240,136	2 小久保 智宏				
	地域介護予防活動支援事業		5,311,884	3 高い				
			1,645,529	4 普通				
		3,666,355	5 普通	改善の効果	普通			
63	高齢者福祉の充実	要支援・要介護状態になることを防ぐため、高齢者の心身の状況を把握し、介護予防事業等への参加につなげる。	1,087,865	事務事業評価		身体機能の低下リスクが高まる年代を考慮し、75歳、78歳、81歳、84歳に対し、基本チェックリストを発送し、介護予防事業等への参加へ繋げている。 把握した情報を効果的に介護予防事業につなげていく必要がある。	介護予防システムを導入し、基本チェックリストの発送、介護予防が必要な高齢者への結果通知と教室参加勧奨を行った。	教室参加者の参加状況や体力テストの結果入力等、介護予防システムを活用し、個人ごとの変化の比較など、効果的な介護予防事業に繋げる方法を検討していく。
	20602080		505,841	1 健康福祉部 高齢福祉課				
			582,024	2 小久保 智宏				
	介護予防把握事業		2,061,652	3 高い				
			712,514	4 高い				
		1,349,138	5 普通	改善の効果	普通			

No	施策名		R1決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード	事務事業の目的		内 直接事業費	1 担当部課名			
事務事業名				R2決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価		
		内 直接事業費		4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
64	高齢者福祉の充実	高齢者の運動機能等の維持・向上を図るため、要支援認定者及び総合事業対象者と判定された高齢者に対してリハビリや日常生活上の指導等を行う。	2,235,324	事務事業評価		要支援認定者及び総合事業対象者と判定された高齢者に、専門職によるリハビリや日常生活上の指導等を行うが、利用者が少ない状況である。	高齢者支援センターに、本事業が有効な対象者に積極的に利用を勧めてもらうように依頼して、利用促進を図った。	これまでの利用者の状況を把握、分析し、事業効果について検証を行うとともに、高齢者支援センターと効果的な事業実施について検討を進める。
	20602090		871,120	1 健康福祉部 高齢福祉課				
			1,364,204	2 小久保 智宏				
	通所型サービス事業		2,169,166	3 高い				
			832,320	4 高い				
		1,336,846	5 普通	改善の効果		普通		
65	高齢者福祉の充実	高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図るため、地域包括支援センターを運営し、高齢者が必要とする支援を包括的に実施する。	72,884,743	事務事業評価		毎月1回定期的に3センターの連絡会議を各センターが主体となって開催。高齢者支援センター間の情報連携や、関係機関との連絡調整などが円滑に行われ、地域におけるセンター機能が十分に果たせるよう充実を図る。	制度の周知やケース検討、情報共有等、行政と各センター間の連携によって、センター職員の資質向上を図るとともに、運営協議会等において、センターの運営方針、評価等について協議し、機能強化を図った。	介護予防ケアプラン作成の増加に伴うセンター職員体制の充実を図るため、センターの職員の確保等について協議し、機能強化を図る。
	20603020		69,048,000	1 健康福祉部 高齢福祉課				
			3,836,743	2 小久保 智宏				
	地域包括支援センター運営事業		68,349,109	3 高い				
			64,432,335	4 高い				
		3,916,774	5 普通	改善の効果		高い		
66	高齢者福祉の充実	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、普段の声かけや地域内の交流を促進し、地域における高齢者の見守り活動を支援する。また、高齢者地域活動団体(老人クラブ)を地域で支えることを支援する。	18,123,233	事務事業評価		高齢者地域活動団体(老人クラブ)と地域(自治会)との間で相互に地域団体としての意識が薄れているため、高齢者地域活動団体(老人クラブ)に対する活動助成を各地域において継続的に実施されるよう相互の意識醸成、地域活動活性のための支援を行う必要がある。	コロナ禍の中、当初計画していた事業が実施できなかったが、事業の実施にあたって、事業計画への助言等を積極的に行い活動を支援した。	高齢者地域活動団体(老人クラブ)が行う新たな活動や見守り活動が充実するよう地域と調整しながら助成内容等を検討する。
	20603040		16,093,150	1 健康福祉部 高齢福祉課				
			2,030,083	2 小久保 智宏				
	福祉活動推進事業		16,656,447	3 高い				
			14,811,320	4 高い				
		1,845,127	5 普通	改善の効果		普通		
67	高齢者福祉の充実	各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。	20,507,291	事務事業評価		家庭訪問による実態把握や金婚式祝い等各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。また、東三河広域連合介護保険事業の窓口業務を円滑に行う必要がある。	高齢者のサービス利用に関する相談や家庭訪問等により、生活の実態把握や個別課題の解決に向け、高齢者支援センター等と連携して対処した。	高齢者に必要なサービスを提供できるよう関係機関と情報共有を行い、必要な支援を行えるよう体制強化に努める。
	20603050		3,433,519	1 健康福祉部 高齢福祉課				
			17,073,772	2 小久保 智宏				
	高齢者福祉推進事業		23,250,447	3 高い				
			3,375,028	4 高い				
		19,875,419	5 普通	改善の効果		普通		
68	高齢者福祉の充実	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるために、在宅医療と介護の一体的な提供を図り、医療機関、介護事業所等の関係者の連携を推進する。	11,809,798	事務事業評価		研修会等の開催により介護職と医療職との連携強化を図っている。医療介護連携推進部会において、将来推計等から在宅医療・介護連携に関する課題を共有しているが、必要な取組みに繋げるための検討を進める必要がある。	KDBデータ等から現状を把握し、抽出した課題について、医療介護連携推進部会で課題の共有と改善に向けた検討を進めた。	在宅医療4場面(日常の療養支援、入退院支援、急変時の対応、看取り)についてのデータ収集、分析、課題抽出を行っている。介護予防の観点から踏まえた地域ケア個別会議を開催し、多職種からの専門的な助言を得て高齢者の自立支援の取組を推進する。
	20603070		6,055,494	1 健康福祉部 高齢福祉課				
			5,754,304	2 小久保 智宏				
	在宅医療・介護連携推進事業		12,817,366	3 高い				
			7,239,399	4 普通				
		5,577,967	5 普通	改善の効果		高い		
69	高齢者福祉の充実	高齢者が多様な生活支援サービスを活用できるよう、地域住民や身近な関係者等と連携し、地域づくりを推進する。	9,303,864	事務事業評価		日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握や関係機関とのネットワークの構築を進めている。地域住民を巻き込んだ取り組みに繋げるためには、協議体(情報共有や連携の場)の機能強化を更に進め、地域で支え合う体制づくりに向け取り組む必要がある。	協議体を「アイデア出しの場」と考え、地域で行われている集まりやサロンに定期的に伺い、地域の人たちと情報共有を行うことで協議体(情報共有や連携の場)づくりを進めた。また、地域アセスメントシートの作成による情報の集約を行った。	地域情報アセスメントシートの活用による情報の集約、活動を通しての課題の拾い出しや、地域で不足している地域の助け合い活動の創出を目指すとともに、地域の実情に合った多様な生活支援サービス(地域での助け合い含む)が利用できるよう地域づくりを支援する。
	20603080		6,384,745	1 健康福祉部 高齢福祉課				
			2,919,119	2 小久保 智宏				
	生活支援体制整備事業		13,113,100	3 高い				
			10,030,173	4 普通				
		3,082,927	5 普通	改善の効果		高い		
70	高齢者福祉の充実	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、認知症に関する正しい知識の普及・啓発や相談支援等、総合的な認知症施策に取り組む。	12,193,889	事務事業評価		地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症サポーター養成講座や認知症カフェを開催しているが、認知症カフェの参加者を増やす取組みの検討が必要。	認知症カフェの開催場所を参加者が集まりやすい場所に変更し、認知症予防のミニ講座やレクリエーション等、誰もが気軽に参加できるように内容を工夫して実施した。	認知症施策推進大綱にある、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせるような「共生」の社会を目指すために、認知症カフェの地域での開催や支援をつなぐ仕組みとしてチームオレンジの整備を進める。
	20603090		7,881,055	1 健康福祉部 高齢福祉課				
			4,312,834	2 小久保 智宏				
	認知症総合支援事業		14,820,266	3 高い				
			7,685,040	4 普通				
		7,135,226	5 普通	改善の効果		普通		

No	施策名		R1決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード	事務事業の目的		1 担当部課名	2 評価責任者氏名			
事務事業名			R2決算額(円)	3 妥当性評価	4 有効性評価			
		内 直接事業費		5 効率性評価				
		内 人件費						
71	高齢者福祉の充実	高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、高齢者及び介護者の支援を行う。	8,996,566	事務事業評価		介護者の知識習得や交流の場を提供することで介護負担の軽減を図る。 配食サービスや生活援助員の派遣により、高齢者の生活支援を行う。 認知症サポーター養成講座を実施し、認知症についての正しい知識の普及啓発を行い、サポーターを増やしていく必要がある。	家族介護者交流会等を開催し、介護の精神的負担の軽減を図った。 配食サービスや生活援助員の派遣により、高齢者の見守りや生活支援を行った。 認知症サポーター養成講座は、コロナ禍での開催を検討し、オンラインでの開催を試みた。	
	20603100		6,985,747	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	2,010,819		2 小久保 智宏					
	8,310,079		3 高い					
	6,867,141		4 普通					
1,442,938	5 普通							
				改善の効果	普通			
72	高齢者福祉の充実	高齢者が自立した在宅生活を継続できるよう、寝具乾燥消毒サービス、訪問理美容サービス、軽易な日常生活上の支援等を行う。	2,666,372	事務事業評価		サービス提供を必要とする高齢者の利用につながるよう、ケアマネジャーや高齢者支援センター等と連携して制度の周知を図る必要がある。	ケアマネジャー等高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に対して制度の周知を図ることにより利用促進につなげた。	更なる利用促進に向けてケアマネジャー等高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に対して制度の周知を行う。
	20604010		1,193,677	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	1,472,695		2 小久保 智宏					
	1,951,359		3 高い					
	1,115,282		4 高い					
836,077	5 普通							
				改善の効果	普通			
73	高齢者福祉の充実	70歳以上の高齢者等が医療機関への通院その他の日常生活のためタクシー等の交通機関を利用する場合には、その利用料金の一部の助成をすることにより、高齢者等の福祉の増進を図る。	42,922,106	事務事業評価		高齢者外出支援策として継続的な事業となるよう交通事業者と連携して事業内容の検証を行う必要がある。	高齢者の外出支援策として継続的な事業実施ができるよう交通事業者と調整して助成券の種類等を改めた。	高齢者人口の増加により対象年齢や助成上限額等の見直し検証を行う。また、助成券等について高齢者が理解しやすい表記及び助成内容に改める。
	20604020		38,410,304	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	4,511,802		2 小久保 智宏					
	25,439,028		3 高い					
	20,822,350		4 普通					
4,616,678	5 普通							
				改善の効果	普通			
74	高齢者福祉の充実	介護の必要な状態にある在宅の高齢者等を介護している家族に介護用品の支給を行うことにより、介護者の負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。	23,056,438	事務事業評価		介護の必要な状態にある在宅の高齢者等を介護している家族に利用してもらえよう、高齢者支援センター等各関係機関と連携して制度の周知を図る必要がある。	ケアマネジャー等高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に対して制度の周知を図ることにより利用促進につなげた。	より多くの店舗での利用が可能となるよう、利用協力店舗の拡充を図る。また、広域連合実施事業の助成対象品目との整合性を保つため、助成対象品目の調整検討等を行う。
	20604030		20,552,270	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	2,504,168		2 小久保 智宏					
	20,013,626		3 高い					
	18,091,520		4 高い					
1,922,106	5 高い							
				改善の効果	普通			
75	高齢者福祉の充実	1人暮らしの高齢者等に、緊急時における迅速かつ確実な救援体制をとることができるよう通報装置を貸与し、また、電話による安否確認や相談を行うため、電話のない高齢者世帯に電話を貸与することで、高齢者等の日常生活の不安の解消を図る。	11,245,078	事務事業評価		1人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、必要な人が確実に利用できるよう各関係機関に対して周知を図る必要がある。	ケアマネジャーや民生委員等高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を行うことにより利用促進につなげた。	効率的な事業運営を図るため、緊急通報システムに関する各種契約や事業内容等について見直しを行う。
	20604060		9,964,640	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	1,280,438		2 小久保 智宏					
	11,255,306		3 高い					
	9,973,868		4 高い					
1,281,438	5 普通							
				改善の効果	普通			
76	高齢者福祉の充実	高齢者等の自立した生活の維持及び拡大を支える住まいづくりの推進を図るため、住宅改修に要する経費の一部を補助することにより、高齢者等の福祉の向上を図る。	10,440,728	事務事業評価		高齢者等の自立した生活の維持及び拡大を支える住まいづくりの推進を図るため、補助対象要件等を見直す必要がある。	有効的な補助事業とするため、補助対象要件の見直しを行い、補助対象者年齢を変更し、また、要介護認定又は要支援認定を受けている者を対象外とした。	補助対象者及び対象事業内容等に関する更なる検証を行い、今後も有効的な補助事業として継続して実施する。
	20604080		7,416,000	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	3,024,728		2 小久保 智宏					
	11,653,393		3 普通					
	8,869,000		4 普通					
2,784,393	5 普通							
				改善の効果	普通			
77	高齢者福祉の充実	高齢者に対して介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。	25,147,347	事務事業評価		高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援するとともに、実施主体である愛知県厚生農業協同組合連合会渥美病院と連携し、施設入所者に対して介護状態に適した施設への入所を勧めていく必要がある。	在宅生活に不安のある高齢者や高齢者支援センターからの相談により、見守り生活に支援が必要な高齢者を入居させることで自立生活の支援を行った。	高齢者の入所施設とならないよう入居者の健康状態等を考慮し、実施主体である愛知県厚生農業協同組合連合会渥美病院と連携して適性かつ効率的な事業運営を図っていく。
	20605020		24,259,259	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	888,088		2 小久保 智宏					
	25,481,651		3 高い					
	24,444,444		4 普通					
1,037,207	5 普通							
				改善の効果	普通			

No	施策名	事務事業の目的	R1決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R2決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価	5 効率性評価			
			内 人件費					
78	高齢者福祉の充実	高齢者の雇用を促進し、地域社会への参加を促すため、高齢者の就業機会を確保している田原市シルバー人材センターの運営を支援する。	16,816,332	事務事業評価		高齢者の雇用促進、地域社会への参加を促すため、高齢者の就業機会を確保している田原市シルバー人材センターの運営費を支援して適正な事業運営を確保するとともに安定した運営をサポートする必要がある。	田原市シルバー人材センターの安定した運営を支援するため、人件費の補助対象を増額した。	今後も田原市シルバー人材センターが安定した事業運営が行えるよう継続して支援を行う。
	20606010		11,000,000	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	シルバー人材センター運営支援事業		5,816,332	2 小久保 智宏				
			14,845,906	3 高い				
			14,364,000	4 高い				
		481,906	5 普通	改善の効果	普通			
79	高齢者福祉の充実	高齢者の生きがいづくりのための老人クラブ活動を充実、活性化させ、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、その活動に対して補助金を交付する。	1,285,609	事務事業評価		市内老人クラブ数及び会員数が年々減少している現状において、田原市老人クラブ連合会の活動を充実させ、また、高齢者の生活を健全で豊かなものにするために活動を支援する必要がある。	田原市老人クラブ連合会活動を支援し、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会参加等を推進した。	年々減少している老人クラブ数及び会員数を維持するため、田原市老人クラブ連合会と連携して老人クラブ活動の紹介や加入呼びかけ等の支援を行う。
	20606020		984,000	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	老人クラブ活動支援事業		301,609	2 小久保 智宏				
			1,293,063	3 普通				
			880,000	4 普通				
		413,063	5 普通	改善の効果	普通			
80	高齢者福祉の充実	100歳以上の高齢者に敬老金を支給し、訪問することによりその長寿を祝う。	6,710,215	事務事業評価		高齢化の進行による社会状況の変化に伴い、支給対象年齢の妥当性について検討する必要がある。	高齢化の進行による社会状況の変化に伴い、88歳の高齢者への敬老祝い品(商品券)の配布を廃止した。また、100歳以上の高齢者に対して市長等による世帯訪問を行い、敬老金等の支給を行った。	高齢化の進行による社会状況の変化に伴い、支給対象年齢の妥当性について引き続き検討する。
	20606030		4,837,575	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	高齢者敬老金支給事業		1,872,640	2 小久保 智宏				
			3,791,304	3 普通				
			1,724,124	4 普通				
		2,067,180	5 普通	改善の効果	普通			
81	高齢者福祉の充実	高齢者が健康で生きがいを持って生活ができるよう、各種実践活動を田原市老人クラブ連合会に委託して実施する。	560,268	事務事業評価		老人クラブ数及び会員数が年々減少しているため、事業を通してクラブ活動の活性を図るとともに地域活動の活性を図る必要がある。	田原市老人クラブ連合会へ委託することで多くの高齢者へ周知及び参加を促すことができ、高齢者のスポーツ推進や趣味のグループ育成、子供の見守り活動等地域活動の活性につながった。	老人クラブ数及び会員数の減少を抑制するための働きかけを田原市老人クラブ連合会とともにを行い、田原市老人クラブ連合会が中心となった高齢者の活動の場づくりや活性につながる事業となるよう引き続き支援を行う。
	20606040		510,000	1 健康福祉部 高齢福祉課				
	高齢者の生きがいと健康づくり事業		50,268	2 小久保 智宏				
			578,844	3 普通				
			510,000	4 普通				
		68,844	5 普通	改善の効果	普通			